

貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(27,466,915)	(負債の部)	(6,679,475)
流動資産	13,577,453	流動負債	4,129,862
現金及び預金	4,703,210	買掛金	2,231,479
受取手形	78,892	短期借入金	319,200
売掛金	7,206,619	未払金	206,088
商品	37,796	未払費用	182,700
仕掛品	851,023	未払法人税等	560,601
前払費用	196,706	未払消費税等	290,391
短期貸付金	280,000	賞与引当金	215,644
繰延税金資産	178,103	その他	123,756
その他	52,187	固定負債	2,549,613
貸倒引当金	7,087	長期借入金	28,800
固定資産	13,889,461	退職給付引当金	2,141,558
有形固定資産	7,359,392	役員退職慰労引当金	379,255
建物	4,497,508		
構築物	50,160	(資本の部)	(20,787,439)
車両及び運搬具	6,548	資本金	6,586,000
工具器具及び備品	421,680	資本剰余金	6,415,030
土地	2,383,494	資本準備金	6,415,030
無形固定資産	537,083	利益剰余金	7,885,706
ソフトウェア	501,280	利益準備金	300,783
その他	35,802	任意積立金	5,934,233
投資その他の資産	5,992,985	プログラム等準備金	87,390
投資有価証券	2,279,116	特別償却準備金	36,843
子会社株式	1,502,960	別途積立金	5,810,000
出資金	55,859	当期末処分利益	1,650,689
子会社出資金	59,700	株式等評価差額金	200,158
長期前払費用	4,600	自己株式	299,455
繰延税金資産	1,169,820		
保証金・敷金	545,600		
長期性預金	300,000		
その他	151,278		
貸倒引当金	75,950		
資産合計	27,466,915	負債及び資本合計	27,466,915

損 益 計 算 書

(自 平成16年 2 月 1 日)
(至 平成17年 1 月31日)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	千円	千円
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		34,245,890
営 業 費 用		
売 上 原 価	27,794,712	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,194,014	31,988,727
営 業 利 益		2,257,162
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,166	
雑 収 益	46,157	164,323
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,854	
出 資 金 評 価 損 失	54,765	
雑 損 失	3,166	61,786
経 常 利 益		2,359,699
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26,376	
そ の 他 特 別 損 失	1,698	28,075
税 引 前 当 期 純 利 益		2,331,624
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,071,076	
法 人 税 等 調 整 額	75,456	995,620
当 期 純 利 益		1,336,004
前 期 繰 越 利 益		500,090
中 間 配 当 額		185,405
当 期 未 処 分 利 益		1,650,689

注記

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式等

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……… 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・材料・貯蔵品

……… 総平均法による低価法

(2) 仕掛品

……… 個別法による低価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)建物、構築物

……… 定額法

(ロ)その他の有形固定資産

……… 定率法

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア

市場販売目的

……… 見込販売収益に基づく償却方法

自社利用目的

……… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産

……… 定額法

(3) 長期前払費用

……… 定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…… 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条の引当金であります。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表の注記事項】

- | | |
|-----------------|------------|
| 1．子会社に対する短期金銭債権 | 286,575 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 566,615 千円 |

2．担保に供している資産

建 物	4,396,172 千円
構築物	50,160 千円
土 地	2,383,494 千円
合 計	6,829,827 千円

- | | |
|------------------|--------------|
| 3．有形固定資産の減価償却累計額 | 4,241,514 千円 |
|------------------|--------------|

- 4．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 5．商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 | 200,158 千円 |
|-------------------------------|------------|

【損益計算書の注記事項】

1．子会社取引高

売 上 高	28,074 千円
外 注 費	6,524,350 千円
営業取引以外の取引	158,844 千円

- | | |
|---------------|-----------|
| 2．1 株当たり当期純利益 | 69 円 74 銭 |
|---------------|-----------|